

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	統計情報提供事業			事業コード	58
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	統計調査係
課長名	古舘 和好	担当者名	関口 覚	内線番号	
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	計画行政の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 5 項 1 目 統計調査事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明年度
根拠法令等	統計法第 3 条第 3 項、盛岡市統計調査条例第 9 条			

(2) 事務事業の概要

統計情報を提供することにより、すみよい街づくりなどの各種計画の基礎資料として、また、統計調査の関心を高め、円滑な調査の実施に寄与できるよう実施するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市の統計情報を必要とする方への提供、統計情報の活用による施策の推進や結果の把握、評価等市政推進のため実施した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 21 年 4 月に改正統計法が全面施行されたことに伴い、統計データの利用環境が整備されたことから、収集したデータの活用の幅が広がることが見込まれる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

市民

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 市民の総数（推計人口）	人	298,148	298,853	298,853	299,220	299,220
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- インターネットによる統計情報の提供
- 統計関係書籍による統計情報の提供
- 電話，メール等による統計データの質問対応
- 情報公開室への統計情報の提供

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A インターネットによる統計情報の提供	表	1,513	1,651	1,651	1801	2,000
B 統計関係書籍の作成数	冊	1	2	2	1	3
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

- 各種計画の基礎資料として統計情報を利用してもらう。
- 統計分析を行うための資料として，統計情報を提供する。
- 統計情報をわかりやすく提供することで統計調査への関心を高めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 統計情報提供件数(情報公開室受付分)	■上げる □下げる □維持	件	104	43	43	48	48
B 統計情報提供件数(企画調整課受付分)	■上げる □下げる □維持	件	54	42	42	33	33
C ホームページ統計情報アクセス件数(訪問数)	■上げる □下げる □維持					9,243	10,000

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	191	189	189	170
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	191	189	189	170
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	448	580	580	1,090
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,792	2,320	2,320	4,360
計	トータルコスト A+B	千円	1,983	2,509	2,509	4,530
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

統計情報を整理し、計画の策定や施策の推進に利用してもらうことで、計画的に行政事務を進めることに結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

行政施策の計画・策定、及び民間企業の各種計画などあらゆる方面への影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

照会の多い統計情報について、ホームページに掲載し、利便性を高めることができる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

統計法に基づき、公平・公正に提供している。

(4) 効率性評価

統計情報等をインターネットで提供することで、書籍関係の発行部数を抑制することが出来る。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

ホームページについては、各種統計結果が公表され次第、当市に係る情報を適宜理解しやすいように整理し、掲載する。書籍に関しては、発行部数を必要最低限にとどめ、経費削減を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

統計情報をホームページ等を通じ分かりやすく市民に提供するためには、収集した統計データを分析し、要約及び解釈した上で提供する必要がある。このことから、従事する職員の統計に対する専門性を高めるため、定期的に職場研修を実施するとともに、職場外研修にも積極的に参加する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

盛岡市統計書の刊行とホームページ上で各種統計情報の提供を行っている。

統計情報の提供は、迅速かつわかり易いもの、入手の容易性を向上させる必要があることから、各種統計情報の提供件数を上げることやできるだけスピーディな情報提供を行うことに努めるとともに、グラフ化などさらにわかり易い形になるよう創意工夫を加える。